（様式第６号）

論　文　要　旨

2026 年　1 月　7 日

※報告番号	甲 第　385 号	氏　名	勝田尚哉

主論文題名

インドの建築生産システムに関する研究
国の発展と建設実務実態から捉える建設業の状況についての考察

内容の要旨

本稿はインド建設業についての調査・研究、論考を行うものである。筆者の研究的な関心が生じたのは 2018 年にインドの建設現場を見る機会を得て、その技術手順や安全管理状態に対し強い印象・感慨を持った際のことである。インドはその建設投資額の規模だけでなく、よく知られる世界史上最大の人口と経済的ポテンシャルを備え、一方で国民の豊かさ水準は途上国状態と言える独特な地位を占める存在である。この方面の日本の研究者による既往研究は無い。当初の「感慨」に従い、基本的なリサーチクエスチョンを定めた。以下の通りである。
RQ１：（建設技術的側面から）実際に、どのようなやり方（工事・作業）をするのか
RQ２：（組織的側面から）プロジェクトはどのような組織・運営を行うのか
RQ３：（業界の状態・特徴）上記（技術・運営）による業界・ビジネス・市場はどのようなものであるだろうか

1 章においては上述の課題の導入に続き対象設定や範囲を区切っての考察の枠組み、また大規模な調査法はとれないことから、上記技術的・組織的側面それぞれの「多くを占めるところ」を把握できるよう、RQ に対応した調査 1・2・3 を設定（後述）した。

2 章では国・産業・建設等の統計調査、法制度調査に続き既往文献レビューを行った。レビューにおいては特に以下 3 点に着目した。①調査で把握する情報はインド特有なものなのか。そのために建設業一般の特性にあたる情報を採取・整理した。②既往の産業技術論等を基に、「産業資源」「市場・社会」双方が作用し「現場運営技術の状態」が形成しているとするモデル（技術状態モデル）を設定し以降の考察の枠組みにする。③建設産業史を基に直営・請負それぞれの状態、受発注におけるリスクの状態について整理し以降の考察に活用する。

3 章において調査 1・2・3 の内容と、それらの 1 次情報について説明する。調査 1 はデリー近郊の建築建設工事現場の外観写真を多数撮影収集、読み取れる情報をデータベース化し分析を行った。データベース自体のこと、一般的にとられている工法手順、人員配置はじめ運営・仮設の状態、中断状態が多い状態、各ファクター相互の関連などの情報を整理した（RQ1 に対応）。調査 2 は、調査 1 では把握できない組織・生産技術についての内部実態的な情報（RQ1・2 に対応）についてムンバイのプロジェクト各層実務者にインタビューを行った。プロジェクト運営組織形態の整理分類、各当事者間の配置と関係、生産技術の内容・状態について情報を得た。調査 3 は、「（上記調査 1・2 で得た情報など）現場運営技術の状態」に作用

しているはずの「産業資源」「市場・社会」の状況について、産業資源側の各企業に問うインタビューを実施した（RQ３に対応）。特に市場側については「プロジェクト進行に影響を及ぼす要因」「建設サービス向上への需要・事業性についての見解（業界の発展や自社の努力の方向性について）」を整理した

4章「組織」では、3章調査2で分類整理した各プロジェクト運営組織形態上の各当事者間の取極め内容を、2章③に照らし考察し、「発注リスク」「実施リスク」などが、実際のプロジェクトの各当事者間の判断に基づく取極め内容に現れ、それぞれの事例の組織形態が形成している状況を、事例によりみた。また直営プロジェクトには集合住宅案件のみが集中している。集合住宅以外のその他事業目的性プロジェクトとは顧客（市場）の特性が異なる「直営・集合住宅」の運営形態が（調査1情報ほかからも）業界に一定量のボリュームを占めることを把握した。

5章「技術」では「躯体構築手順・工法」「一般的な足場運用」「工程管理」「工程遅延」「安全意識」について考察し、それらから広く行われている工法手順・足場運用による工事運営が、取極めや適正工期の妥当性にもおよんで定着している状況から「業界標準」を形成していること、およびその形成するメカニズムを2章②の技術状態モデルにより考察・説明した。

調査3では、近年現場の技術・効率が進歩してきているという認識や、そうした変革の必要性をほとんどの対象者が言及した。調査3の「建設サービス向上の需要・事業性調査」との関係において、直営・集合住宅グループの見解は効率向上の成果は事業的には限定的とする傾向で、むしろプロジェクト・社内における削減効果としての成果になるとの見解が示された。一方で一式請負プロジェクト主体企業の少数の対象者からは、建設サービス向上を求めそれが事業的な成果に結実できる市場が確実に存在するとの認識が示された。また把握できた直営の工期管理の運営実態状況によれは、両者の管理水準が異なる可能性がある。

その他経営力、インフォーマル性、管理責任の所在、経営・プロジェクトの不安定要因等についての情報整理により状況を考察した。

終章においては、2章①について、事象の中にはインドの「傾向」を示すと考えられるものはあるものの「特有」なものと判断できたものは無く、インド建設業は「およそ一般の途上国的運営が全般を占めている状態」であるものと考えることと、調査1の手法（外観写真実態調査）の研究上の有用性を説明した。

以上より本稿は、現代インド建設業の技術的側面・運営組織的側面の「多くを占める部分」の概略を明らかにし、また工事効率追求の産業資源側の動向を、事業発展的に受け入れる一部の（現状では「直営・集合住宅」以外の）市場の存在を把握した。

※印欄記入不要